

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年8月4日

**【四半期会計期間】** 第48期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

**【会社名】** 富士変速機株式会社

**【英訳名】** FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中島寿和

**【本店の所在の場所】** 岐阜県岐阜市中洲町18番地

**【電話番号】** 058 - 271 - 6521 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 志賀宏昭

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県岐阜市中洲町18番地

**【電話番号】** 058 - 271 - 6521 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 志賀宏昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 会計期間	第47期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	4,073,882	2,810,710	1,531,269	1,255,436	7,028,301
経常利益 (千円)	291,384	109,271	69,507	20,630	324,877
四半期(当期)純利益 (千円)	165,048	59,182	36,811	10,530	144,965
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)			17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)			9,208,290	9,144,622	9,147,009
総資産額 (千円)			10,924,432	10,578,930	10,708,200
1株当たり純資産額 (円)			544.35	540.59	540.73
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.76	3.50	2.18	0.62	8.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	6.00
自己資本比率 (%)			84.3	86.4	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	864,954	379,756			755,916
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,001	63,555			19,837
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,429	53,705			106,359
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,811,570	3,888,259	3,625,763
従業員数 (名)			198	199	195

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	199 (51)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高または施工高(千円)	前年同四半期比(%)
減速機関連事業	735,150	117.1
駐車場装置関連事業	397,122	54.2
室内外装品関連事業	122,119	84.8
合計	1,254,392	83.4

- (注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
減速機関連事業	694,080	105.6	366,487	115.3
駐車場装置関連事業	230,421	49.4	1,970,954	86.9
室内外装品関連事業	126,473	87.8	3,418	
合計	1,050,974	82.9	2,340,859	90.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
減速機関連事業	746,004	116.4
駐車場装置関連事業	386,377	51.8
室内外装品関連事業	123,054	85.4
合計	1,255,436	82.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

前第2四半期会計期間			当第2四半期会計期間		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
			富士電機(株)	135,095	10.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント区分については、前年同期における事業部門別情報と同一区分である為、前年同期との比較数値を記載しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出など一部で上向きの動きがみられるものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあり、電力供給の制約や資源価格高騰の影響など、先行きは下振れ懸念が存在する不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は昨年スタートさせた「新事業部制の導入と権限の委譲並びに組織の再編と新しい人事制度の運用」を更に推し進め、より強固な組織体制の確立と成果を生む事業戦略を総動員し、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに事業の発展と成長に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、産業用機械向け販売を中心にマーケティング活動に注力し、差別化した製品の市場導入とより付加価値のある製品開発とモノづくりを推進し、シェアの拡大に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的に行い、また、環境にやさしいエコ製品の開発、販売を推進し、受注獲得と収益の確保に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、主力製品のスライディングドアシリーズの性能と品質の向上に取り組み、また、生産性の向上や原価低減を進め、安定した収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,255百万円(前年同期比18.0%減)、営業利益は10百万円(前年同期比81.0%減)、経常利益は20百万円(前年同期比70.3%減)、四半期純利益は10百万円(前年同期比71.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [減速機関連事業]

当社の強みを活かした産業用機械向け特殊減速機を中心に、首都圏で開催された展示会に出展するなど、積極的な販促活動を展開したことにより、売上高は746百万円(前年同期比16.4%増)となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、生産性の向上に努めた結果、38百万円(前年同期は0百万円の利益)となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

厳しい受注環境が続く中、主力製品であるパズルタワーを中心に、社会のニーズに対応した付加価値の高い製品開発に取り組み、積極的な営業活動を展開したものの、受注の大幅な落込みにより、売上高は386百万円(前年同期比48.2%減)となりました。営業損益につきましては、継続的な原価低減に努めたものの、売上高の減少により、32百万円の損失(前年同期は56百万円の利益)となりました。

#### [室内外装品関連事業]

公共投資が低調に推移するなど厳しい事業環境が続く中、各種スライディングドアシリーズの受注が減少したことにより、売上高は123百万円(前年同期比14.6%減)となりました。営業利益につきましては、生産性の向上や原価低減に努めた結果、4百万円(前年同期は0百万円の損失)となりました。

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント区分については、前年同期における事業部門別情報と同一区分である為、前年同期との比較数値を記載しております。

## (2) 財政状態の分析

### [資産]

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ129百万円減少し10,578百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が262百万円、仕掛品が14百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が320百万円、未成工事支出金が50百万円、ファクタリング債権を含む未収入金等のその他流動資産が52百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ131百万円減少し7,027百万円となりました。

固定資産は、長期貸付金が20百万円減少した一方で、繰延税金資産を含むその他投資その他の資産が11百万円、有形固定資産が取得等により9百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ1百万円増加し3,551百万円となりました。

### [負債]

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ126百万円減少し1,434百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が64百万円、未払法人税等が49百万円、賞与引当金等の引当金が9百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ131百万円減少し1,124百万円となりました。

固定負債は、主に役員退職慰労引当金が3百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ4百万円増加し309百万円となりました。

### [純資産]

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ2百万円減少し9,144百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が8百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が10百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1ポイント増加し86.4%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ14銭減少し540円59銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第2四半期会計期間末残高は、第1四半期会計期間末に比べ83百万円減少し、3,888百万円となりました。

なお、当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、17百万円の減少(前年同期は285百万円の増加)となりました。

これは主に、売上債権の減少額118百万円、減価償却費37百万円等による増加があった一方で、たな卸資産の増加額67百万円、仕入債務の減少額51百万円、賞与引当金等の引当金50百万円等による減少があったことによるものであります。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、60百万円の減少(前年同期は1百万円の増加)となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入10百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出70百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、5百万円の減少(前年同期は5百万円の減少)となりました。  
これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発費の総額は、20百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画していた重要な設備計画のうち、完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機関連事業	生産設備	63,765	平成23年4月	生産性向上 原価低減

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		17,955		2,507,500		3,896,950

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	52.31
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,347	7.50
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	2.93
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.43
富士変速機従業員持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	418	2.33
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	334	1.86
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	171	0.95
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	0.95
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	141	0.78
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	134	0.74
計		13,076	72.82

(注) 当社は自己株式1,038千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.78%)を所有しておりますが、上記表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,038,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,902,100	169,021	
単元未満株式	普通株式 14,100		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,021	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,038,800		1,038,800	5.78
計		1,038,800		1,038,800	5.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	182	193	186	186	188	191
最低(円)	176	177	160	177	178	181

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,888,259	3,625,763
受取手形及び売掛金	1,400,795	1,720,937
製品	41,536	33,786
仕掛品	469,274	455,164
未成工事支出金	149,388	199,933
原材料及び貯蔵品	394,885	387,834
その他	689,633	742,472
貸倒引当金	6,546	7,658
流動資産合計	7,027,228	7,158,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,301,052	2,300,232
減価償却累計額	1,513,019	1,488,267
建物(純額)	788,032	811,965
機械及び装置	2,080,980	2,005,341
減価償却累計額	1,784,569	1,753,860
機械及び装置(純額)	296,411	251,480
土地	1,557,896	1,557,896
建設仮勘定	-	5,901
その他	858,292	854,894
減価償却累計額	778,614	769,826
その他(純額)	79,677	85,068
有形固定資産合計	2,722,018	2,712,311
無形固定資産	22,887	27,763
投資その他の資産		
投資有価証券	383,548	378,005
長期貸付金	172,000	192,000
その他	256,297	244,762
貸倒引当金	5,049	4,876
投資その他の資産合計	806,796	809,892
固定資産合計	3,551,702	3,549,967
資産合計	10,578,930	10,708,200

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	756,350	820,366
未払法人税等	43,555	92,830
引当金	31,721	41,321
その他	293,175	302,055
流動負債合計	1,124,803	1,256,573
固定負債		
退職給付引当金	245,056	244,706
役員退職慰労引当金	41,560	38,066
その他	22,887	21,845
固定負債合計	309,504	304,617
負債合計	1,434,307	1,561,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,953	3,896,953
利益剰余金	2,990,326	2,981,892
自己株式	197,717	197,717
株主資本合計	9,197,063	9,188,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,440	41,619
評価・換算差額等合計	52,440	41,619
純資産合計	9,144,622	9,147,009
負債純資産合計	10,578,930	10,708,200

(2)【四半期損益計算書】  
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,073,882	2,810,710
売上原価	3,372,752	2,315,785
売上総利益	701,130	494,925
販売費及び一般管理費	428,533	403,681
営業利益	272,597	91,243
営業外収益		
受取利息	3,624	2,936
受取配当金	4,941	4,951
保険配当金	1,940	2,757
投資有価証券割当益	4,535	-
その他	3,746	8,257
営業外収益合計	18,788	18,903
営業外費用		
売上割引	-	636
保険解約損	1	-
その他	-	239
営業外費用合計	1	875
経常利益	291,384	109,271
特別利益		
固定資産売却益	80	16
貸倒引当金戻入額	1,263	1,171
製品保証引当金戻入額	1,081	2,461
特別利益合計	2,424	3,650
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	2,936	162
ゴルフ会員権評価損	-	233
投資有価証券評価損	5,661	-
特別損失合計	8,605	396
税引前四半期純利益	285,203	112,525
法人税、住民税及び事業税	114,553	35,569
法人税等調整額	5,601	17,772
法人税等合計	120,155	53,342
四半期純利益	165,048	59,182

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,531,269	1,255,436
売上原価	1,255,500	1,050,696
売上総利益	275,768	204,740
販売費及び一般管理費	219,531	194,043
営業利益	56,236	10,697
営業外収益		
受取利息	1,690	1,375
受取配当金	4,941	4,951
投資有価証券割当益	4,535	-
その他	2,104	4,407
営業外収益合計	13,271	10,734
営業外費用		
売上割引	-	636
保険解約損	1	-
雑損失	-	165
営業外費用合計	1	801
経常利益	69,507	20,630
特別利益		
固定資産売却益	80	16
貸倒引当金戻入額	733	338
製品保証引当金戻入額	476	2,461
特別利益合計	337	2,816
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	2,936	129
ゴルフ会員権評価損	-	233
投資有価証券評価損	266	-
特別損失合計	3,210	362
税引前四半期純利益	66,634	23,085
法人税、住民税及び事業税	1,893	11,543
法人税等調整額	31,715	24,097
法人税等合計	29,822	12,554
四半期純利益	36,811	10,530



(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	285,203	112,525
減価償却費	74,796	71,849
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,263	938
引当金の増減額（は減少）	14,960	9,599
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,988	350
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,315	3,494
受取利息及び受取配当金	8,566	7,888
投資有価証券割当益	4,535	-
固定資産除却損	2,936	162
投資有価証券評価損益（は益）	5,661	-
売上債権の増減額（は増加）	220,151	449,452
たな卸資産の増減額（は増加）	870,698	21,631
仕入債務の増減額（は減少）	85,960	65,649
その他	1,221	119,098
小計	894,311	456,293
利息及び配当金の受取額	8,663	7,969
法人税等の支払額	38,020	84,507
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>864,954</b>	<b>379,756</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18,709	82,721
貸付金の回収による収入	20,000	20,000
その他	1,711	833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,001</b>	<b>63,555</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	50,783	50,547
その他	1,645	3,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,429</b>	<b>53,705</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	815,526	262,495
現金及び現金同等物の期首残高	2,996,043	3,625,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,811,570	3,888,259

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
1 固定資産の減価償却の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬及び給料手当 128,437千円	役員報酬及び給料手当 132,692千円
賞与引当金繰入額 5,678千円	賞与引当金繰入額 5,320千円
役員賞与引当金繰入額 4,530千円	役員賞与引当金繰入額 5,180千円
退職給付費用 6,514千円	退職給付費用 6,340千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,950千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,494千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬及び給料手当 63,629千円	役員報酬及び給料手当 73,910千円
賞与引当金繰入額 9,534千円	賞与引当金繰入額 5,618千円
役員賞与引当金繰入額 2,170千円	役員賞与引当金繰入額 2,640千円
退職給付費用 3,257千円	退職給付費用 3,170千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,675千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,819千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金および現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	1,038,892

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	50,748	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月13日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の四半期貸借対照表計上額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービスの区分別セグメントから構成されており、減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧解放装置等の製造販売を事業とする「減速機関連事業」、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を事業とする「駐車場装置関連事業」、可動間仕切等の製造、販売を事業とする「室内外装品関連事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,506,950	984,094	319,665	2,810,710		2,810,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,986			18,986	18,986	
計	1,525,937	984,094	319,665	2,829,696	18,986	2,810,710
セグメント利益	66,046	7,181	18,015	91,243		91,243

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	746,004	386,377	123,054	1,255,436		1,255,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,490			7,490	7,490	
計	753,494	386,377	123,054	1,262,926	7,490	1,255,436
セグメント利益又は セグメント損失( )	38,083	32,140	4,753	10,697		10,697

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
540.59円	540.73円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,144,622	9,147,009
普通株式に係る純資産額(千円)	9,144,622	9,147,009
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,038	1,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,916	16,916

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 3.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	165,048	59,182
普通株式に係る四半期純利益(千円)	165,048	59,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 0.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	36,811	10,530
普通株式に係る四半期純利益(千円)	36,811	10,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

## 2 【その他】

第48期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)中間配当について、平成23年7月29日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 50,748千円

1株当たりの金額 3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

富士変速機株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 4 日

富士変速機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。